

平成19年度 事務事業評価表						
(様式1)						
記入年月日	平成19年4月2日		記入者		連絡先	2683
平成18年度部名	保健福祉部		課名	障害福祉課	課長名	篠崎 正義
平成19年度部名	福祉部		課名	障害福祉課	課長名	原 修
事務事業名	生活ホーム等設置運営費					
予算上の事務事業名	生活ホーム等設置運営費					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	11310		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第1章 安心して生活できる福祉社会をつくります					
基本施策名	第3節 障害者の自立支援と社会参加					
施策名	第1施策 自立した生活を実現するための環境づくり					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等						
障害者自立支援法、相模原市共同生活介護等事業運営要綱、相模原市知的障害者福祉ホーム運営費取扱要領、相模原市共同生活介護事業等住居設置及び改修費補助金交付要綱						
3 個別計画の概要			概要			
計画名	相模原市障害者福祉計画			障害者を主体とした施策を総合的に推進し、各種サービスを体系的に提供する。実施計画（前期H10～14、中期H15～18、後期H19～22）		
計画年次	10	年度～	22	年度		
4 事業形態の区分			助成(給付・補助・貸付)	5 事業開始年度		平成15年度
6 事業概要						
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)		
障害者に対して日常生活上の支援や介護を行うグループホーム等に入居する知的、精神障害者に対し助成を行うことにより、その地域での自立生活を促進する。また、グループホーム及びケアホームを市内に設置する際に、運営団体が要する備品購入などの経費に対し助成することにより、その設置を促進する。				給付対象: 相模原市を支援の実施者とする知的、精神障害者 補助対象: 市内にグループホーム等を設置する団体		
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
グループホーム等設置費補助 500,000円/1住居 平成18年度補助実績 1,000,000円 2住居設置(10月) 知的障害者福祉ホーム入居者への給付 48,000円/月1人 平成18年度給付実績 8,640,000円 給付延べ人数 180人 知的障害者福祉ホームへの委託料 平成18年度委託実績 2,687,160円 1施設 精神障害者グループホーム入居者への市加算給付 平成18年度給付実績 10,475,719円 給付延べ人数 316人						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況						
相模原市共同生活介護等住居家賃助成事業						
8 事業費の推移 [単位:千円]						
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	112,852	97,318	46,152	18,376	23,176	
一般財源	74,061	57,240	31,587	7,721	8,920	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	38,791	40,078	14,565	10,655	14,256	
人件費の合計	80	80	96	80	80	
事業コスト合計	112,932	97,398	46,248	18,456	23,256	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	相模原市共同生活介護等事業			対象名称 と単位	利用述べ人数	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	112,932	97,398	46,248	18,456	23,256	
対 象 数	1,218	1,021	865	252	300	
単位あたり経費(円)	92,719	95,395	53,466	73,238	77,520	
前 年 度 比		1.03	0.56	1.37	1.06	

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	箇所数	指標式と指標の説明		交付対象箇所数 / 申請箇所数	
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
実績	31.0	22.0	22.0		
目標	31.0	22.0	22.0	2.0	2.0
目標達成度 (%)	100.0	100.0	100.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	利用延べ人数	指標式と指標の説明		利用述べ人数 / 利用延べ定員数	
	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度
実績	1218.0	1021.0	865.0		
目標	1220.0	1005.0	864.0	300.0	300.0
目標達成度 (%)	99.8	101.6	100.1		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [ A : 妥当である・ B : 妥当性に課題がある・ C : 妥当でない ]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [ A : 有効である・ B : 有効性を高める余地がある・ C : 有効でない ]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [ A : 効率が良い・ B : 効率性を高める余地がある・ C : 効率が悪い ]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性 [ 有・無 ]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[            ] : 良好な状態を維持する事業				
	[            ] : 概ね良好な状況である事業				
	[            ] : 見直しを行う必要がある事業				
	[            ] : 抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		障害者の地域での自立生活を促進するために必要な事業である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
障害者自立支援法臨時特例交付金におけるグループホーム、ケアホーム設置時にかかる敷金礼金への補助制度と市独自の設置費補助を活用し、需用の高い地域へのグループホーム、ケアホームの設置を促進する。			障害者の地域移行を促進するため、グループホーム、ケアホーム等を設置する際にかかる経費補助の充実が必要である。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			